

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	5130005004425	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 白龍福祉会				
(8)主たる事務所の住所	京都府	京都市	山科区東野八反畑町 3 7 - 1		
(9)主たる事務所の電話番号	075-581-1003	(10)主たる事務所の F A X 番号	075-594-6275	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	http://www.higashino.ed.jp/		(14)法人のメールアドレス	hoikuen@higashino.ed.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和61年2月13日		(16)法人の設立登記年月日	昭和61年2月26日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	35,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
谷野 了	H29.4.1	～ H33年3月31日終了年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	1
高校教諭					
丸井 栄二	H29.4.1	～ H33年3月31日終了年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	1
大学准教授					
太田 孝裕	H29.4.1	～ H33年3月31日終了年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	1 有	1
僧侶					
坂口 慈孝	H29.4.1	～ H33年3月31日終了年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	1 有	1
保育所施設長					
苗村 隆之	H29.4.1	～ H33年3月31日終了年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	1 有	1
保育所施設長					
新谷 路子	H29.4.1	～ H33年3月31日終了年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	1
中学教諭					
大満 裕子	H29.7.1	～ H33年3月31日終了年度の定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	1
主婦					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	40,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
朝倉 益光	1 理事長（会長等含む。） H29.6.25 ～ H31年度第1回定時評議員会終了まで	平成29年6月25日	1 常勤		施設長	2 無
中山 耕一	3 その他理事 H29.6.25 ～ H31年度第1回定時評議員会終了まで		3 施設の管理者		1 有	3 職員給与のみ支給
進藤 博	3 その他理事 H29.6.25 ～ H31年度第1回定時評議員会終了まで		2 非常勤		会社役員	2 無
進藤 保治	3 その他理事 H29.6.25 ～ H31年度第1回定時評議員会終了まで		2 非常勤		農業	2 無
山口 泰照	3 その他理事 H29.6.25 ～ H31年度第1回定時評議員会終了まで		2 非常勤		会社役員	2 無
朝倉 了健	3 その他理事 H29.6.25 ～ H31年度第1回定時評議員会終了まで		2 非常勤		教師	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	0
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	1
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	2 理事報酬のみ支給	1

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	25,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業		(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
井上 彰啓	公務員		2 無	平成29年6月25日	
	H29.6.25 ～ H31年度第1回定時評議員会終了まで		6 財務管理に識見を有する者（その他）	1	
道端 弘之	保育所施設長		2 無	平成29年6月25日	
	H29.6.25 ～ H31年度第1回定時評議員会終了まで		3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	2	

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数				
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数
		常勤換算数		常勤換算数
(2)施設・事業所職員の人数				
①常勤専従者の実数	24	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数
		常勤換算数		常勤換算数
				16
				13.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
平成29年6月24日	7 1	平成 2 8 年度事業報告、平成 2 8 年度決算報告、役員等報酬規程制定の件、当法人の理事選任の件、当法人の監事専任の件

--	--	--	--	--	--

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月20日	5	1	平成28年度事業報告、平成28年度決算報告、平成28年度監査報告承認の件、当法人の役員候補選任の件、第1回評議員会開催に関する件、給与規定変更に関する件
平成30年6月25日	6	2	理事長選出の件
平成30年3月24日	4	2	平成29年度補正予算、平成30年度事業計画、平成30年予算、認定こども園への移行について、経理規程改定について、給与規定改訂について、評議員会開催日時及び議案について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	井上彰啓 道端弘之
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	改善すべき事項は特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	該当なし

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)				
001	本部	00000001	本部経理区分			本部						
		京都府	京都市山科区	東野八反畑町37の1番地			2 民間からの賃借等		3 自己所有	昭和61年2月13日	0	2,331
		ア建設費	昭和61年2月13日		0	0		0	0	0.000		
		イ大規模修繕										
002	東野保育園	02091201	保育所			東野保育園						
		京都府	京都市山科区	東野八反畑町37の1番地			2 民間からの賃借等		3 自己所有	昭和61年2月13日	180	2,160
		ア建設費	昭和61年2月13日	103,116,203		110,843,656			213,959,859		857.500	
		イ大規模修繕										

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

幼保連携型認定こども園への移行手続きを完了し平成30年4月より「幼保連携型認定こども園」となる。定員195名（現行180名、1号認定5名、2号認定120名、3号認定70名）。全国的な保育士不足の為、雇用促進、賃金改善に努め配置基準を上回る保育教諭を配置。きめ細かな保育と各職員の負担軽減に努めた。

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
子育て支援に関する事業	地域の要支援者に対する相談支援	山科区
	入園前の保護者への保育施設の紹介、入所の相談、児童に対し遊び（ゲームや工作）の提供	
他所所轄庁が認めた事業	犯罪者に対する社会復帰支援	山科区
	山科刑務所において受刑者に幼児の遊戯等を披露	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額の総額（円）		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①＋②＋③）（円）		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①＋②＋③）（円）		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	3 該当なし
㊦苦情処理結果	1 有
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	220,322,129
②施設・設備に係る公費（円）	2,078,100
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	95,916,909
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無